

1 はじめに

1. はじめに

経済産業省のモデル大学として2年間の取組みを終わるにあたり、この2年間で振り返り、今後を展望してみたい。経済産業省の採択事業としてのプロジェクトは本年度で終了するわけであるが、京都産業大学の教育としては終わることなく、当然、さらなる進化を目指して引き続き実施される。

経済産業省が提唱する社会人基礎力は、「将来のニッポンを支える若者」が育って欲しいという願いから生まれたものである。それは、「将来の社会を担って立つ人材」の育成を建学の精神にする京都産業大学と想いを同じくしている。

本学は、建学の精神に則り、人材育成に邁進してきた。その間、インターンシップを活用した4年間の一環教育（O/OCF：On/Off Campus Fusion）を開発し、日本型コーオペ教育（Cooperative Education）として展開してきた。それが、キャリア教育研究開発センター設立のきっかけになった。

キャリア教育研究開発センターのもとでインターンシップを活用したコーオペ教育を推し進めてきた。しかし、そのうちに、日本では、本格的なインターンシップは根付きにくいのではないかと考えるに至った。そこで、インターンシップをPBLに置き換えたかどうかという発想を持った。

当初は、体育会クラブ所属学生を対象にして、社会人基礎力育成を目標にしたPBL型授業を試験的に実施した。体育会クラブ所属学生を立派な社会人に仕上げたいという想いがあったからである。さらに、クラブ活動という社会人基礎力を鍛える場を彼らは日常的に持っており、好循環が期待できるのではないかと考えたからである。

単位なしの試験的な授業にもかかわらず、18名のアスリートが参加してくれ、1学期間授業を実施した。そして、学生の「頭の働かせ方」と「精神的タフネス」（いずれも、適性科学研究センターの検査を用いた）とを事前・事後に測定し、彼らの内面的成長を測るツールにした。わずか1学期間15週の間の授業であったが、測定の結果は予想を超える驚くべき成長を示した。

次年度には、本プログラムの原型になる授業を正規の科目として実施し、50名の学生が履修した。この授業を通して、一つの貴重な気づきを得ることになる。企業から課題を提供してもらい、1学期間取り組む受講生の様子を観察していると、彼らは、1学期間通して、しかも基本的には学内で密度の濃いインターンシップを体験しているのである。まさしく、On Campus Internshipである。

以上の実績に基づいて開発された本プログラムは、平成20年度「体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業」のモデル大学に採択された。採択されたプログラムには、過去2回にわたるノウハウが結集されていたことになる。すなわち、このプログラムでは、観察することのできる「〇〇できる」という社会人基礎力の外面評価に加え、社会人基礎力を行動化するのに必要な内面の精神的タフネスも評価した。内面的な精神的タフネスが十分でなければ、折角の「〇〇できる力」も状況に応じて柔軟に発揮することができないからである。

平成21年度には、学内・外に向けての次のような新たな取組みが加えられた。

(1) 学内

- ① 昨年度は10名だった1年次生用のクラス（O/OCF-PBL1）を50名に増員した。
- ② 今まで積み上げてきたノウハウを適用する知識の習得を目指す科目として経営学部1年次生用の専門科目である「外書セミナー」を用いて、本年度与えられたミッションの一つを実現した。
- ③ 授業の目標として社会人基礎力をシラバスに掲げるというもう一つのミッションは、全学の全科目で実施することになり、一部の科目のみに掲載することを想定していた当初の予定をはるかに上回る成果を得た。

(2) 学外

学外にあつては次のような取組みを通して社会人基礎力の普及に努めた。

- ① 京都商工会議所において、新入社員向けの「社会人基礎力育成新入社員研修」を実施した。
- ② 京都経営者協会において、企業人事担当者むけの「社会人基礎力トレーナー養成セミナー」を実施した。
- ③ 京都未来を担う人づくりサポートセンター人材育成講座（京都府緊急雇用対策基金）

この成果報告書の「5.事業の成果」では、受講生の社会人基礎力の成長ぶりが分析されている。「〇〇できる」という観点からの外面評価の結果は、全体として向上している。また、内面評価の値も全体として向上している。さらに、社会人基礎力についての肯定度に関する分析では、このプログラムの受講生と非受講生との間には顕著な差がみられている（株式会社ベネッセコーポレーション調べ）。知識の習得を重視した科目である「外書セミナー」も同様である。しかし、受講生の内面の変化をみると、昨年度に引き続き受講した2巡目の受講生に劣化がみられ、これからの課題として残されることになった。

本学のキャリア形成支援教育も本格的に取組みだしてから5年以上を経過した。これを機会に、来年度以降、キャリア形成支援教育第2ステージ5ヶ年計画に突入する。この計画は、次のような柱を持っている。

(1) O/OCF—PBL 1学年300名体制

本学の学生数は、1学年約3,000名である。したがって、1学年300名体制は1学年1割体制ということになる。

(2) コーオプ教育推進ネットワークの設立・活用

今後、本学の社会人基礎力育成・評価事業はコーオプ教育を通して展開していく。

コーオプ教育を推進するには、産官学の協働が必要であり、そのためのネットワークを設立し、それを活用してコーオプ教育の推進を目指す。

本年度の事業を終わるにあたって、ご支援いただいた多くの関係各位・機関にお礼申し上げます。まず、経済産業省ならびに近畿経済産業局の2ヶ年にわたるご支援がなければここまで順調にことが運ばなかったであろう。また、業務ご多忙のなか、趣旨をご理解賜り、ご協力いただいた課題提供企業様にも衷心より感謝申し上げます。さらには、評価委員や普及推進委員をお引き受けいただきました皆様方にも厚く御礼申し上げます。最後になりましたが、ビジネスの域を超えたご指導、厚意を賜りました適性科学研究センター様、ベネッセコーポレーション様（5.（1）①執筆担当）にも厚く御礼申し上げます。この成果報告書が、社会人基礎力とその育成・評価システムとの広がりや、「将来のニッポンを支える若者」の輩出に少しでも貢献すれば幸いです。

